

強者の戦略

2020年度 東大地理 第3問 [解答解説編]

いかがでしたか？解きやすい問題もありますが、おおむねやっかいな問題が多く手こずったのではないかと思います。どういう風に考えて問題を解けばいいのか、じっくり読んで理解してください。

【解答】

設問A

- (1) アー5 イー16 ウー6
- (2) 東西統合の結果、旧東ドイツ州から旧西ドイツ州へ高賃金を求める人口移動が起こったため、増加率は西高東低となった。(55字)
- (3) 北部は重工業が国際競争力を失い停滞し、南部は自動車産業などが発達し北低南高の人口増加率であったが、2000年代には両地域ともサービス経済化が進み産業構造が高度化し、南北の格差は縮まった。(89字)
- (4) 東欧からの労働移民や中東からの紛争を避ける難民が増加した。(29字)

設問B

- (1) 高度経済成長期に太平洋ベルトで重工業化が進み、産業が発達し雇用機会が増えた三大都市圏に内陸農村人口が集中したため。(57字)
- (2) バブル景気の影響もあり、国際化・情報化が進み様々な機能が一極集中した東京圏は大幅に増加し、重工業中心で停滞した大阪圏は減少したが、自動車産業が堅調な名古屋圏は増加傾向が続いた。(88字)
- (3) ドーナツ化現象により人口減少が続いた特別区部だったが、バブル崩壊で地価が下落し、郊外から特別区部へ人口が回帰している。(58字)

【解説】

設問A

- (1) この問題は間違えたくない問題です。ウから判断しましょう。「欧州中央銀行の本部が置かれている」という記述から、**フランクフルト**であると判

断し、その位置を思い浮かべられれば勝ちですね。6に該当します。ウが決まれば話は早いです。アは文中に「ライン川沿いの都市群」とあるため、5に決定します。16の位置にはライン川は流れていませんからね。よって、イが16に該当します。

- (2) ここからは表の問題です。一応釈明をしておきますが、わざと横に向けて表を掲載したわけではありませんよ。東大の問題冊子に横向きで掲載されていたので、出題通りに掲載したまでです。性格悪いやん、とか思わないように。

この問題は基本的な問題の範疇に入ります。**東西ドイツ統合後、経済苦境にあえぐ旧東ドイツ地域から雇用機会の多い西ドイツ地域への人口流出があった**ことは有名ですよ。旧社会主義体制の守旧的な経済体制が色濃く残っている東ドイツ地域では現在でも**失業率の高さ**が問題となっています。ということで、ほぼ知っている内容なので、あとはそれ通りの統計データになっていることを確認していきます。表の11~16の州が旧東ドイツ地域と考えてください。ブランデンブルク州以外は軒並みマイナスの数値になっていますね。ドイツ全体の人口増減率が3.1であるのに対して異常とも思えるほどの低い数値になっています。他方、1~10の旧西ドイツ地域の人口増減率はおおよそ高くなっています。予想通りの数値です。なので、旧東ドイツ地域から旧西ドイツ地域へ人口流出が起きたことを述べましょう。要因としては「高賃金を求めて」、「雇用機会の多さを求めて」、「労働環境を改善するために」などを用いれば良いと思います。

- (3) この問題は心底難しい…。とりあえず人口増加率の南北格差を確認し、部分点を稼ぎにいきましょう。次のページの表をご覧ください。北部ドイツと南部ドイツの分け方は本文には示されていませんが、1~5までの州を北部、6~10までの州を南部と仮定し、人口増減率の様相を見ると、北部で低く、南部で高くなっている状況が確認できまし

強者の戦略

た。この指摘で1点くらいはもらえるでしょう。

表3-1

番号	州名	人口増減率 (%)					人口 (千人)
		1970年～ 1980年	1980年～ 1990年	1990年～ 2000年	2000年～ 2010年	2010年～ 2016年	
1	シュレースヴィヒ・ホルシュタイン	4.0	0.6	6.2	1.6	1.7	2,882
2	ハンブルク	-8.3	0.4	3.8	4.1	1.3	1,810
3	ブレーメン	-5.6	-1.7	-3.2	0.2	2.7	679
4	ニーダーザクセン	1.9	1.8	7.3	-0.1	0.4	7,946
5	ノルトライン・ヴェストファーレン	0.3	1.7	3.8	-0.9	0.3	17,800
6	ヘッセン	3.2	2.9	5.3	0.0	2.4	6,213
7	ラインラント・プファルツ	-0.5	3.3	7.2	-0.8	1.5	4,066
8	ザールラント	-4.9	0.7	-0.4	-4.8	-2.1	997
9	バーデン・ヴュルテンベルク	3.4	6.1	7.1	2.2	1.8	10,952
10	バイエルン	3.5	4.8	6.8	2.5	3.1	12,931
11	メクレンブルク・フォアポンメルン	0.8	-1.0	-7.7	-7.5	-1.9	1,611
12	ベルリン	-4.7	12.6	-1.5	2.3	3.3	3,575
13	ブランデンブルク	0.1	-3.1	0.9	-3.8	-0.3	2,495
14	ザクセン・アンハルト	-4.4	-6.6	-9.0	-10.7	-4.2	2,296
15	チューリッゲン	-1.1	-4.4	-6.9	-8.1	-3.4	2,158
16	ザクセン	-4.5	-7.9	-7.1	-6.3	-1.6	4,082
	ドイツ全体	0.4	1.7	3.1	-0.6	0.9	82,522

表中の州名の番号は、図3-1の番号と対応している。
ドイツ連邦統計局資料による。



図3-1

ここから3行にまで伸ばせるように知識を引き出していきます。北部の人口増加率が低い理由は、**ルール工業地帯**の衰退理由を考えていけば何とかかなりです。鉄鋼業などの重厚長大型産業は石油危機以降に衰退傾向に入っていくので、その影響で人口増加率の伸びが悪くなっていると考えられます。ブレーメンとハンブルクも河川で海岸まで結ばれており、臨海立地の重工業都市として造船や鉄鋼業が盛んでした。ここでの指定ワードの使い方は、「産業構造の転換が進んでいないため」や「国際競争力を失ったために」などが考えられます。

次に南部の人口増加率の高さについてです。北部の重工業に対して、南部では**シュツットガルト**に代表される自動車産業や機械工業、もしくは**ミュンヘン**に代表されるIC産業などの先端産業が盛んです。石油危機以降はこのような軽薄短小型産業が盛んとなるため、南部の人口増加率の高さにつながっているはずで、ここでの指定ワードの使い方は、「産業構造の転換が進んだため」や「国際競争力の高い自動車産業などが発達しているため」などが考えられます。ここまでで一旦、北低南高の人口増加率の説明ができました。あとは、南北格差が顕著でなくなっている理由を述べれば幸いです。

では南部の増減率はなぜ低くなっていくのでしょうか。確かに自動車産業は今でも南部で盛んですが、ドイツ自体の自動車生産台数は2000年で553万台、2018年では512万台と停滞しています。**2004年に東欧諸国がEUに加盟して以降、自動車工場の東欧への進出が続いています。**目立って工場が増え続けていく状況でもないのに、以前のような人口増加率を維持するのは厳しいと思われれます。

では北部の増減率はなぜ上昇していくのでしょうか。答えのヒントが(1)のア、ウの説明文にあります。アの文章中に「現在は、ライン川沿いの都市群が南北軸を形成し、ヨーロッパにおける重要な中心地の1つになっている」とあります。文章の前の方は「工業都市」と書いてありますが、抜粋している部分ではただの「都市群」に変わっています。工業とはあまり関係のない都市が重要な中心地の1つになっていると言っています。つまり、**商業や金融などを担っている都市が重要になっている**ということです。さらにウの文章には「州最大の都市は、欧州中央銀行の本部が置かれるなど、金融都市として栄え、ドイツでは珍しく超高層ビルが林立している」とあります。こちらも金融が重要性を握っていることを表している

強者の戦略

文章だと思います。

ここで残っている指定ワードを考えましょう。この「サービス経済化」ですが、用語集にも掲載されていないのに、東大では頻出の指定ワードです。後ほど掲載する 2006 年の東大の過去問でも指定ワードになっていました。**金融や商業などの第三次産業の割合が高まっていく現象**と考えてもらえれば良いでしょう。

指定ワードと(1)の文章を総合的に見てみると、現在では金融や商業を担っている都市が重要な拠点となっていることが読み取れます。だとすると、もともと増加率が低かった北部でもハンブルクやブレーメンなどの大都市を中心に「サービス経済化」が進展しているため、人口増加率が上昇してきたと考えられます。南部でも進展していることは確かなので、理由としては緩い気もしますが、これ以外に書きようが思い当たりません。最後に、「サービス経済化」は「産業構造の高度化」という言葉に置き換えることもできます。前のページで「産業構造の転換が進んでいないため」という書き方があることを提示しましたが、「産業構造の高度化」という使い方もできます。私の答えは「産業構造の高度化」を最後に使用し、まとめることにしました。

とにかく、東部・西部の境界は世界史受験者でないと明確に分からないであろうし、北部・南部の境界も明示されていない、さらに統計データも明確に数値が分かっている訳でもない。さらには、指定ワードもいかようにでも使用できるものが3つも並んでいるので、書きにくいことこの上ない問題だったと思います。

(4) (3)と打って変わって書きやすい問題になっています。近年のドイツの人口統計データでは、自然増加率はマイナスですが、社会増加率が高いので、人口増加率はプラスになっています。2016年のドイツの外国人流入人口数は、1位がルーマニア、2位がシリア、3位がポーランド、4位が

ブルガリア、5位がアフガニスタンとなっています(『データブック オブ・ザ・ワールド 2020』より)。この状況から、高賃金を求める労働移民が東欧諸国から流入し、紛争を避けた難民が中東地域から流入していることが分かります。東欧諸国のことだけ述べるのではなく、中東諸国のことだけ述べるのではなく、2地域について述べてください。

設問B

(1) ちょっと書きにくい問題ですね。**高度経済成長期に農村人口が三大都市圏や太平洋ベルト地帯に集中してくる**ことは知っていると思います。基本的には、太平洋ベルトを第二次産業的な集積地、三大都市圏を第三次産業的な集積地と見て、答案を作成する問題が多かったです。しかし、今回は三大都市圏への人口集中を、産業構造の変化や立地の観点、つまり第二次産業っぽい内容を加味して答案を作成せねばなりません。

また、産業構造の変化が聞かれる場合は、石油危機を境に、それ以前を鉄鋼業や石油化学産業などの重厚長大型産業、それ以降を自動車産業や電気機械産業などの軽薄短小型産業と捉える問題が多かったです。しかし、本問は1960年代前半がテーマなので、重厚長大型産業、つまり「重工業が発達してきた」ことを述べるのが求められています。典型問題かなと思ってなめてかかると、意外に点数を失ってしまう問題かもしれません。

そこで、まず、1960年代前半に重工業化が進展したこと、そして立地条件としては、資源の輸入に便利で製品の輸出にも便利な臨海部が重要だったことを示したいと思います。この2つがちょうど合わさった言葉が「太平洋ベルト」になります。「太平洋ベルト」の言葉の中に、臨海立地的な雰囲気が含まれていると思います。そして、太平洋ベルトが発展し、臨海に位置する三大都市圏も発展し、さらに重工業だけではなく多岐に渡る産業が発達し、内陸農村部の人口移動を牽引した、という流れにします。やっぱり、重工業だけが三大都

強者の戦略

市圏の人気ではないので、重工業一点張りの答案にならないように気を付けて答案を作成したいところです。

(2) 東京都特別区部の折れ線は見ないようにし、東京圏・大阪圏・名古屋圏の折れ線を丁寧にみてください。東京圏の折れ線は1990年～1995年間にマイナスになっていますが、全般的に転入超過が続いていることに気付けば良いでしょう。1990年～1995年間にマイナスになっている状況は、次の(3)で聞かれているので、本問では無視します。大阪圏は2010年に一瞬転入超過になっていますが、総じてマイナスが続いている状況です。名古屋圏はややプラスの時期が多くなっている感じがします。つまり、書くべき骨子は、「東京圏が増加傾向、大阪圏が減少傾向、名古屋が微増傾向」ということになります。この内容を記述するだけでも1点くらいはもらえるはずです。あとは、いくらか肉付けをしていきます。

ここで、東京が増加傾向にあるのを述べるのに最適な問題があることを皆さんはご存じでしょうか？東大の2006年の問題です。一部抜粋します。

表3の(b)九州地方の3つの県について、東京圏で就職する高等学校卒業者の割合をみると、1980年～1990年にかけて増加し、1990年～2000年にかけて減少する傾向がみてとれる。1980年代に東京圏の割合が増加した理由として考えられることを、以下の語群より適当な語句を選択して、2行以内で述べよ。

[語群]

一極集中 企業誘致 経済成長 工業化
高速道路 国際化 サービス経済化 情報化
商業 新幹線 地方中枢都市 都市開発

表3は割愛しますが、1980年代に東京圏に九州地方高等学校卒業者が集まった状況が聞かれています。本問も同様な内容が聞かれていますので、

この問題に触れ、解答が頭にあったなら、同様の文面を作成すれば事足ります。ちなみに、国際化・情報化・一極集中の3つが使用できるはずで、ということで、「バブル景気の影響もあり、国際化・情報化が進み様々な機能が一極集中した東京圏は大幅に増加し」という流れが出来上がります。

では大阪圏はどう述べましょうか。(1)で産業構造が聞かれていたので、まだまだ工業で考える余地がありそうです。阪神工業地帯の製造品出荷額の20%は金属工業、17.2%は化学工業となっていて、4割弱が重工業です。つまり、産業構造の転換が遅れていて、やや停滞した経済状況であることがうかがえます。よって、「重工業中心で停滞した大阪圏は減少したが」と述べることにします。

最後は名古屋圏です。中京工業地帯の製造品出荷額の69.2%は機械工業で、自動車産業が有名です。現在でも自動車産業は日本の花形の産業なので、中京工業地帯の出荷額は日本で随一となっています。このように、名古屋圏の雇用状況は良好であると考えられるため、転入数がおおよそプラスで推移してきたと言えます。「自動車産業が堅調な名古屋圏は増加傾向が続いた」と答案をまとめておきましょう。

(3) 東京県内部の人口分布の空間構造をグラフの折れ線から丁寧に読み取ります。90年代初めまでは、東京圏は転入超過でしたが、東京特別区部は転出超過になっていました。この状況は、東京圏自体に人口が流入していましたが、特別区部の人口はドーナツ化現象で東京圏の外縁部へ流出している状況でした。一方、90年代初め以降は、東京圏も特別区部も両方とも転入超過になっています。95年以降の特別区部の人口増加は受験地理の有名なテーマの一つですよね。そう、**都心回帰**です。バブル崩壊によって地価が下がった都心が再開発されることでマンション供給が増加し、郊外から人口が戻ってくる現象のことです。ここまで述べ

強者の戦略

たら文字数が足りなくなりますが、当初は空洞化していた特別区部の地域が人口増加に変わったのである、ということはきちんと述べるようにしてください。解答では「ドーナツ化現象により人口減少が続いた特別区部だったが、バブル崩壊で地価が下落し、郊外から特別区部へ人口が回帰している」とまとめています。

次回も東大の 2020 年度の問題を解説するつもりです。それまでにしっかり頑張って実力を上げておいてくださいね！